



10万1千人が参加した県民大会(右上は開会宣言する県市議会議長会長の永山議長)

9月
定例会

九月定例会は、九月四日から九月二十五日までの二十二日間にわたり開催され、那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例や平成二十四年度那覇市一般会計補正予算など二十二件が可決、同意されたほか、米兵による強制わいせつ致傷事件に関する意見書、教職員定数法改正による三十人以下学級実現のための意見書など四件の意見書や抗議決議が全会一致で可決されました。陳情は二件採択されました。

平成二十四年度一般会計補正予算や米兵による強制わいせつ致傷事件に関する意見書など可決

【会議の概要】

◆九月四日(初日)

強制わいせつ致傷事件に関する意見書可決

冒頭で八月十八日に那覇市内で発生した「米兵による強制わいせつ致傷事件に関する意見書」及び「同抗議決議」が渡久地政作議員と桑江豊議員から提出され、それぞれ全会一致で可決されました。

引き続き翁長雄志市長から、保護者の所得による助成制限を廃止する那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例、十九億五千七百八十四万六千円を増額する平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第二号)、那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任など二十二件の議案が提出され、それぞれ所管部長等から提案理由の説明が行われました。

◆九月十三日

一般会計補正予算(第三号)等の追加議案提出

翁長雄志市長から、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の追加による十五億五千八百四十四万七千円を増額する平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第三号)や平成二十三年度那覇市一般会計歳入歳

米兵による強制わいせつ致傷事件に関する意見書

在沖米海兵隊員が、8月18日未明、本市の住宅街で、歩いていた女性を背後から襲い、引き倒すなどの暴行を加え、わいせつな行為をしたとして、強制わいせつ致傷容疑で逮捕・送検される凶悪事件がまたもや発生した。

安心して住宅街を歩くことができない、今回の米兵による、許しがたい蛮行は、女性の尊厳と人権を蹂躪し、市民の平穏な生活を脅かすものであり、女性をはじめ、市民と県民からは、激しい怒りと憤りが噴出している。

沖縄は、戦後67年を経たいまなお、全国の米軍専用施設面積の約74パーセントが集中し、県民は基地から派生する事件・事故等により、筆舌に尽くしがたい犠牲と過重な負担を強いられている。米軍構成員等による犯罪件数は、復帰後だけでも5,747件が発生している。

今回の米兵による凶悪事件と戦後の沖縄の歴史は、日米政府が再発防止策や綱紀粛正をいくら強調しても、米軍基地がある限り、米兵がいる限り、事件や事故が繰り返されることを如実に証明するものとなっている。

いま、沖縄県民が、自らの生命と安全を守るために、日米政府による欠陥機・オスプレイ配備や米軍基地の県内移設に反対し、心ひとつに島ぐるみで力をあわせているのは、この沖縄の歴史体験をも踏まえたものである。

よって、本市議会は、市民と県民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の米兵による蛮行・凶悪事件に関し、満身の怒りをこめて、厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

- 1 加害者に対する厳正な処罰と被害者への完全補償と心のケアを行うこと。
 - 2 市民と県民が安心して生活できる、実効性のある抜本的な再発防止策を講じること。
 - 3 米軍関係者の優先を保障する不平等な「日米地位協定」の抜本的な見直しを図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年(2012年) 9月4日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

出決算の認定など十件が追加議案として提出され、それぞれ所管部長等から提案理由の説明が行われました。

◆九月十八日

人事議案可決

那覇市固定資産評価審査委員会ほか二件の委員選任等の議案が全会一致で同意されました。那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例や平成二十四年度一般会計補正予算(第二号、三号)、平成二十三年度那覇市一般会計歳入歳出決算の認定など二十九件は所管の常任委員会にそれぞれ審査が付託されました。

◆九月二十五日(最終日)

九月定例会の最終本会議は、冒頭で仲松寛議員、花城正樹議員から「教職員定数法改正による三十人

以下学級実現のための意見書」及び「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」が提出され、提案理由の説明が行なわれたあと、それぞれ全会一致で可決されました。

討論・採決

次に玉城彰議員(民主党)から平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第二号)の組み替え動議が提出され、これに対して與儀實司議員(自民党・無所属・改革の会)から動議に反対し原案に賛成する立場から討論が行なわれ、また下地敏男議員(社社連合)からは補正予算原案に反対する立場から討論がなされ、さらに前田千尋議員(日本共産党)から動議に反対し原案にも反対する立場か

ら、前泊美紀議員(無所属)は原案に反対する立場からそれぞれ討論が行なわれました。

採決の結果、組み替え動議は賛成少数により否決され、一般会計補正予算(第二号)は賛成多数で原案どおり可決されました。

次に平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第三号)は、補正予算に反対する立場から湧川朝渉議員(日本共産党)から討論が行なわれ、また補正予算に賛成する立場から山城誠司議員(自民党新風会)から討論がなされ、採決の結果、一般会計補正予算(第三号)は賛成多数で原案どおり可決されました。

その他の議案については全会一致で可決・同意されました。

各会派の代表が
市政をただす

代表 質問



※紙面の都合上、発言内容は
要約してあります。

オオゴマダラを市の蝶に！

自民・無所属・改革の会
唐真 弘安



一、オオゴマダラを市の蝶に選定できないか市長に伺う。

二、九月九日のオスプレイ配備に反対する県民大会の評価と今後の取り組みについて市長に伺う。

三、尖閣諸島・竹島・北方領土問題について見解を伺う。

□市長・関係部長

一、オオゴマダラは、県内では三市で市の蝶として指定されているが、本市において選定する場合の支障にはならない。オオゴマダラの食草となるホウライカガミの確保は緑のカーテンや壁面緑化事業などの苗の候補の一つとすることや、新庁舎の植栽の一つに取り入れることで、本市として実現できることが幾つかあると考えている。心の豊かさを市民の皆様が実感

できるようなまちづくりを進めることが市政の目的であると考えており、

蝶の住める環境づくりに行政としてできることを進めていきたいと考えている。これから市内全域での活動や機運の高まりを含め研究すること

もたくさんあると思うが、将来那覇市の蝶として本市が決定していくときには、オオゴマダラしかないだろうと思っている。

◀オオゴマダラとホウライカガミ
(首里城下にチョウを飛ばそう会提供)



二、オスプレイ配備に反対する県民大会には県内各地から多くの県民が参加し、改めてオスプレイ配備に反対するという決

いじめ問題と学力対策について

自民・無所属・改革の会
屋良 栄作



一、大津市で起きたいじめ事件をどう認識しているか教育委員長に伺う。

二、学力対策について①二〇一二年全国学力テストの結果が公表されたが、県、那覇市の結果と、結果を受けどう認識しているか伺う。

②秋田県等から講師を招聘して学力対策をしているが今回の結果でどう生かされたか。また結果を踏まえ、今後どうしてい

意を示すことができたと考えている。今後の取り組みの中で一番大切なことは、今回一つになった県民の心を持続させることである。日米両政府という大きな権力を相手にするわけであり、心を一に保ち続けることが大きなものを動かす原動力になることが、今回の運動を通して明らかになった。県民大会でも、今後の第一歩と宣言されたが、本市としても継続してオスプレイ配備反対の姿勢を示し、必ず阻止できることを信じて粘り強く取り組んでいく。

三、外交上の問題については、一地方自治体の首長が見解を述べることは差し控えるべきだと考えているが、尖閣諸島に関して外務省は「尖閣諸島の領有権についての基本見解」の中で、一八八五年以降再三にわたる現地調査やサンフランシスコ平和条約の際の取り扱いなど、幾つかの事実を挙げ、わが国の領土としての政府見解を公表しており、市長も「尖閣諸島がわが国固有の領土であることは自明のことと承知をしている」との認識を示している。

場の視察や教職員との交流、継続的な学習会をもつなど情報の共有と指導助言を行っていく。

教育委員会事務局とは緩やかな緊張関係を保ちながら、学校、事務局、教育委員への連絡などがスムーズに行えるようコミュニケーションを図っていきたく考えている。

こうと考えているか伺う。

③家庭支援教育の充実及び学校教育と家庭教育の一体化について見解を伺う。

□教育委員長・関係部長

一、大津市をはじめとするさまざまな、いじめ問題が発生しており尊い命を守るために、何ができるか教育委員としても心を痛めている。いじめ自殺問題は対岸の出来事ではないことから、学校教育部の担当者から那覇市の現状や取り組みなどの説明を受けている。大津の事件等はいつでも起こり得るものとし、常に危機感を持ち続けていくことが大切であると再認識している。可能な限り教育委員として学校現



電子黒板を活用した算数の授業

二、秋田県との人事交流では授業改善、学校・家庭・地域の学習環境の重要性への示唆があり、その結果、学校では児童・生徒が考えを発表する機会を多く設定したり、家庭学習の習慣化を目指した実践をしたりするなど授業・学習環境の改善に取り組んでいる。

③学力向上推進には学校教育と家庭教育の連携が重要であり家庭では児童・生徒の生活リズムの確立など学習環境を整えることが重要と考えている。学校では「早寝早起き朝ごはん」等の推進を、PTA活動等を通して取り組んでいる。

旧泊浄水場用地取得について

自民・無所属・改革の会
久高 友弘



四、字上之屋原二〇一番字上之屋泊後原一九一番の土地は保証人として隣接隣人二人が連署した土地所有申請書が提出されたか伺う。

五、上之屋原二九五番の六、二九五番の五の土地所有申請書に保証人あるいは隣接地主二人の連署があるか伺う。

□上下水道事業管理者・関係部長

一、民法第六十二条の所有権の取得時効の規定では所有の意思をもって占有することが時効成立の前提となることが定められており、所有者不明土地の管理者である行政は、所有の意思がないことを明示していると考えられることから行政がその土地を自己の名義にすることは想定できない。

したがって、行政の名義にすることと時効取得の成立とは相いれないものであると考えている。

二、各字別地目ごと集計表の中で、字上之屋の保安林と公用地の地目欄には数値が入っていないが、那覇市の所有権申請は原野又は池沼の地目で申請されているので、保安林と公用地の欄には入っていないものと思われる。

三、当該証明書については所在が不明であるが、真和志村が作成した土地所有権証明書交付簿に一九五二年十二月十九日に当該用地の土地所有権証

明書が那覇市に交付された旨の記載があることから、土地所有権証明書の交付を受けたことは間違いないと認識している。

四、昭和二十一年四月に出された沖縄諮詢会総務部長からの土地調査に関する事務要領、土地所有申請記載要領によると「隣接地主不明または保証人選定不能の場合は、字土地所有権委員をして保証人たらしむことを得る」とあることから那覇市も土地所有権委員が保証人となつて申請されたものと思われる。

五、那覇市の土地所有申請書は一連綴りになっており、最初のほうで署名がされているため、その後の部分は署名が省略されている。

◀泊配水池(上之屋の市役所仮庁舎近く)



9月定例会の会議録は
11月下旬発行予定です。

なは市議会だより第197号は
1月中旬発行予定です。

改定された都市計画マスタープランについて

自民党新風会

金城 徹



一、都市計画マスタープランの、モノレールを軸とした公共交通システムとの再構築について伺う。
二、次世代育成支援行動計画後の取り組みについて伺う。

市長・関係部長

一、本市は、第四次総合計画で、だれもが安心して楽しく歩くことのできる魅力的で愛着のあるまちを市民とともにつくっていくことを示しており、平成二十一年度に策定した交通基本計画で、「車中心のまち」から「人中心のまち」への転換を図ることを基本理念として交通計画に取り組んでいる。

現在、沖縄都市モノレールは、市民、観光客の足として活用されており、本年度は乗客数が例年を上回るペースで伸びている。このモノレールと並ぶもう一方の公共交通軸として、モデル性の高い基幹的公共交通を段階的に整備することで、公共交通システムの再構築を図っていく。この基幹的公共交通は、真和志地域



2012なはモビリティウィーク&カーフリーデー

二、同計画の期間は平成二十六年までとなっている。次世代育成支援以降の計画について、未確定要素もあるが、市として就学前の子ども環境を

どうするのか、多様な市民ニーズに対し、子ども政策全般の将来像、長期的な指針が必要と考える。また、実効性を高めるために長期計画策定にあたっては、市民や関係機関の意見を伺いながら取り組んでいくことが重要であると考えている。

小緑森口公園を桜の名所に

自民党新風会

高良 正幸



市長・関係部長

一、一括交付金を活用した桜の名所づくり事業について、小緑の森口公園への実施は可能か伺う。
二、都市計画マスタープランによる公共交通システム再構築計画で、小緑地域に新たなコミュニティバス導入等の計画があるのか。もしあれば、今後どう取り組んでいくのか。また、県が検討しているIC乗車券システムの内容を伺う。
三、うまんちゅ救急ステーション認定制度について伺う。

関係部長

一、小緑森口公園は約二・七haの近隣公園で、平成二年度から事業に着手し、現在事業費ベースで約五十%の進捗である。今年度は、東側斜面の保護工事を行っている。同公園での桜の名所づくり事業実施の可能性については、今年度の調査



東側斜面を整備中の森口公園 (小緑)

対象は、不特定多数の者が出入りする事業所となっている。認定の期間は交付から三年間で、出入口等の見やすい場所に表示マークを掲示するものとしている。

行政の責任で二輪車駐車場設置を

自民党新風会

山城 誠司



一、①二輪車駐車場の整備の現況及び今後の計画について伺う。
②モノレール駅における現況及び課題、今後の計画について伺う。
二、都市拠点・地域拠点・防災拠点・避難拠点となる公園整備計画にあたり、緑ヶ丘公園、国場ビル向いの美栄橋公園について、現況・課題・今後の整備計画について伺う。

社会実験中の希望ヶ丘公園二輪車駐車場

市長・関係部長

一、①現在、本市内の時間貸しの民間二輪車駐車場の数は把握していない。公共二輪車駐車場は二箇所、計三十二台の駐車が可能となっている。
平成二十一年度策定の那覇市交通基本計画では、省エネ・省スペースで移動効率の良い二輪車の利用環境向上・充実を図ることとしている。今年度、一括交付金を活用し、公設市場周辺で、実証実験として二輪車駐車場の設置を予定している。また、需要把握のため、中心市街地で現地実態調査を行う予定である。



一、社会保障と税の一体改革は、増税前にやるべきこととして、軽減税率の導入を含む低所得者対策等の実現などが盛り込まれたが、市民生活を守る市長の立場から、一体改革への認識と見解を伺う。
二、障害者虐待防止法が十月から施行されるのに伴い、本市の現状と対応を伺う。
①本市における障がい者虐待の実態について
②義務付けとなっている障がい者虐待防止センターの設置について
③立ち入り調査や一時保護の体制の対応について



公明党

糸数 昌洋

消費税増税前に低所得者対策実現を

関係部長

一、少子高齢化の発展などにより、社会保障制度を支える経済情勢は大きく変化しており、国民生活の安心を確保するためには、社会保障と税の一体改革の趣旨には賛同できるものであり、住民に直接サービスを行う地方自治体としては、避けて通れない課題でもある。今回、その財源の大枠が示されたことは、地方自治体として一定の評価をしている。しかし、先行きが不透明なところもあり、消費税の引き上げについては、低所得者に対して消費生活に直接負担が生じないよう、早急に具体的な対策を講じるよう、今後の政府の動きを注視していきたい。
二、①障がい者虐待の実態について、障がいのある方及びその家族等からの相談に応じるなかで、虐待の疑いのあるケース

同公園をはじめ、希望ヶ丘公園など中心市街地のまとまった規模の公園は、今年度、一括交付金を活用し、公園再生計画を作成することとしている。
美栄橋公園は面積〇・七haの街区公園として四十年前に整備された。施設が老朽化しており、オフィス街にふさわしい憩いの場として、また観光客も利用しやすいよう再整備する予定である。

については、関係各課・医療機関・相談事業所や民生委員など各関係機関を交えた個別支援会議などを開催して、問題解決にあたっている。また、法施行にあわせて、障がい者虐待の実態を把握するため、その件数等を集計していく予定である。

②義務付けとなつて

「障害者虐待防止法」啓発パンフレット



友への掲載、さらに障がい者虐待防止のパンフレットを作成し、市民・事業者や企業などに配布することにより、障がい者虐待防止センターの設置や障がい者虐待の

通報義務等について、周知を図っていく予定である。

③立ち入り調査については、当事者から情報が取れない場合であっても、関係者へのアプローチなどで必要な情報を収集し、立ち入り調査の可否を判断する。調査の際は、担当する複数の職員と共に、警察や保健所・親族などと一揃に住居に立ち入ることになる。

一、久茂地小学校統廃合は、反対集会を共催したPTA、久茂地小学校区自治会、久茂地小学校創立百周年期成会、久茂地盛鶴保存会、久茂地児童館母親クラブ、久茂地児童クラブ父母会、那覇市中心商店街連合会、那覇

民意無視の久茂地小学校統廃合の白紙撤回を

日本共産党 古堅 茂治



市第一牧志公設市場組合、浮島通り会、那覇第三民児協の同意は得ているか。二、地域住民や保護者の声を無視、統廃合ありきの教育委員会の姿勢は、民意を踏みにじり、オスプレイ配備ありきの日米政府と全く同じで言語道断。久茂地小学校統廃合の白紙撤回を強く求める。三、消費税増税で、沖縄経済は深刻な打撃を受ける。消費税増税を強行した民主、自民、公明党の責任は重大。野田首相問責決議への見解を問う。四、オスプレイは、日米安保・地位協定で、どこ

でも自由勝手に飛行できる。この米軍優先の異常なあり方と県民総意の立場で米国と交渉できない政府の姿勢について問う。五、安保をタテに県民のいのちよりも、オスプレイ配備を強行するのであれば、県民のたたかいは、米軍基地の全面撤去、日米安保の廃棄に発展せざるを得ないのではないかと

三、社会は、政治への信頼なくして成り立つものではない。問責決議案は、極論するとそのような意味もあり、可決されたい。四、日本政府は基地負担の軽減という沖縄県民の切実な願いに真摯に向き合い、地位協定の抜本的改定に前向きに取り組むことを強く要望する。五、日米同盟が必要なら

ば、日本全体で公平に自分の負担をすべきである。六、一年生から三年生までの低学年児童数一万六八八人、学童入所者数千八百四十七人(十八・三%)。設置率は約九十七%。七、小学校や地域実情を考慮しながら、那覇市児童クラブ施設整備計画に基づき総合的に検討する。

オスプレイ配備への抗議行動



いじめ相談窓口の周知徹底を！

公明党

野原 嘉孝



査研究の状況を伺う。

関係部長

一、①文部科学省の「二十四時間いじめ相談ダイヤル」のいじめに関する沖縄県の利用状況は、平成二十三年度は三十四件、二十四年度は七月現在十三件となっている。

登校時の安全対策としては、PTAを中心としたスクールゾーン委員会等と連携した交通安全指導、各小学校の安心安全支援員の活用、下校時の安全対策としては、地域の方々に「見守り隊」として声かけや安全指導の協力依頼をしたり、特に

また、自分で自分の身を守る危機回避能力の育成として、安全マップの作成・掲示等や「イカのおすし」による不審者対応の指導、NPOを活用したCAPプログラムによる訓練も行っている。

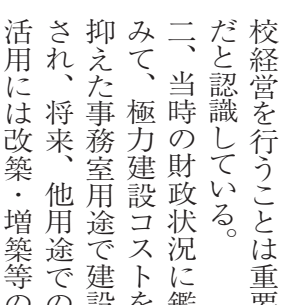
二、本市は、平成十二年度に五十四箇所の公立、認可保育所において四千二百三十三人の定員に対し、四千三百五十一人の入所となっていた。その後、認可外保育施設の認可化、公立保育所の民営化及び老朽化した認可保育所建て替えに伴う定員増等を行った結果、平成二十四年度は保育所数七十一箇所、定員六千八百

六十一人、入所者数は七千八百八十人となっている。未だ待機児童解消には至っていないが、その要因のひとつとして、認可外保育施設等に入所している児童、家庭内保育の児童などの潜在的待機児童が顕在化したことが考えられる。今後とも老朽化認可保育園の建て替えに伴う定員増や見直し、分園の設置、弾力運用による受け入れ増を実施する。

三、県内の七市による定期勉強会の開催、診療報酬審査機関との意見交換、先進地への視察等により自動償還払い方式による事務及び電算システムの構築等の理解を深め、経費試算を行い、導入へ向け実施計画事業として提案している。

一、上意下達の学校運営、管理教育、教師の多忙化、学力テストに象徴される点数至上主義など、教育委員会と学校が招いた要因は解消されることが求められる。見解を問う。

那覇市役所新都心銘苅庁舎



一、教育行政について

①「二十四時間いじめ相談ダイヤル」の利用状況と「いのちの電話」の児童生徒の利用状況を伺う。

②通学路及び登下校時の安全対策の取り組みはどうなっているか伺う。

また、全小学校から通学路の危険箇所の報告を受け、市内全小学校において道路管理課・道路建設課・警察等の関係者とともに通学路の合同安全点検を実施した。点検時

二、待機児童の解消に向けた取り組みとその効果について伺う。

三、子ども医療費を自動償還払いにするための調

二、銘苅庁舎は二〇一三年に期限を終了し、市に無償譲渡されるが、跡利用に決定されていた生涯学習センター案は撤回された。十三億ものリース

一、いじめの要因は、ご指摘のように学校の問題もあるが、家庭問題や児童生徒に起因する様々な要因が複雑に絡み合っている。

一、いじめの要因は、ご指摘のように学校の問題もあるが、家庭問題や児童生徒に起因する様々な要因が複雑に絡み合っている。

那覇市役所新都心銘苅庁舎



登校時の交通指導

三、ご指摘のように市職員と委託業者職員との間に指揮命令系統はなく、委託先の労務管理と業務の独立性を保障する必要な措置を講じる。

キャッチや路上販売の取り締まり強化を

民主党

清水 磨男



による取り締まりを強化し、今年一月から八月までの間で九件の検挙を行っている。

次に、国際通りにおける路上販売については、那覇署による行政指導を適宜実施する中で、通り会等からの路上販売に対する週三回程の通知を受け、対処しているのとこのことである。こうした中、那覇署では道路交通法に基づく路上販売の検挙を円滑に行えるよう検察庁等の関係機関と調整しているとのことである。

一、国際通りや松山一帯等における、キャッチや路上販売の取り締まりについて進展状況を伺う。
二、小中学校で子ども達や地域の方々がフットサルに親しむことができる設備の整備状況を伺う。
三、植樹帯や緑地、公園の一角等を市民農園として貸し出し、活用できないか伺う。

関係部長

一、国際通りの悪質・迷惑なキャッチについては、直接的に取り締まる法令がなく、その対策には苦慮している。那覇署としても、軽犯罪法による「つきまとい、立ちふさがり」のような状況があれば指導、警告等を行う場合もあり、通り会等からの通報等にも対処している。松山地区は、歓楽街の浄化対策及び犯罪の未然防止等の一環として、風営法及び県の迷惑防止条例



多くの人で賑わう国際通り

強化を要請したい。

二、学校体育施設は、地域住民や地域スポーツ少年団、サークル等のスポーツ・レクリエーション活動の場として大いに活用されている。学校体育施設開放事業におけるフットサルが利用できる学校数は、今年八月末時点では、小学校十三校が利用できる。

次に、フットサル用のゴールポストが利用できる学校は、十三校中五校で、その他八校については、カラーコーンやマット又は利用団体の持ち込みにより行われている。

就業保育士の社会的地位の向上を！

そうぞう

坂井 浩二



一、本気で保育行政を発展させようと思うのならば、保育士という職業が天職としてしっかりと専念し、かつ安定した生活が営めるような社会的地位の確立、向上を図るべきである。そのことが待機児童の解消、保育の質の向上にも繋がり、社会全体の安定基盤を確立することにも繋がることを考える。一括交付金の有効活用も念頭に、県とも協議

ゴールポストの整備については、学校と調整し、年次的に整備を図りたい。

また、フットサルが利用できる学校数を増やすことについては、学校長の意見を聴取しながら予算確保に努め、進める。

三、道路の植栽については、良好な道路交通環境や都市景観の形成等を目的としていくことが必要だと考えるが見解を伺う。

二、幼稚園園舎へのクーラー設置について、一括交付金の活用が今年度、認定され、ようやく市内全園舎への設置が実現に向けて動き出す。しかし、概ね三年をかけるのとこのことであるが、これは少し時間がかり過ぎる。沖縄の特殊性でもある亜熱帯気候の中で園児たちは、熱中症を引き起こすリスクに常にさらされており、安心安全な園舎生活を図るためにも、三年と言わず一年でも二年でも短縮すべき必要性があるのではないかと見解を伺う。



保育の現場を視察

真嘉比南公園整備予定地を平和教育学習に！

社社連合

下地 敏男



百七十四億九千万円にまで増えている。これ以上借金が増えることは市民への負担が増加するばかりでなく、市の主要事業にも大きな影響を及ぼす。実質公債費比率の改善及び将来の支出額の見込みについて伺う。

市長・関係部長

一、沖縄戦の痕跡保存については、真嘉比古島区画整理事業地内において沖縄戦の爪痕を残す石板が現存しており、市民団体より平和教育に活用できないか相談があった。そのため、関係部局間で連携を図り、真嘉比南公園



付近から戦時中の遺物が発見された真嘉比南公園

園付近に石板を移設し、保存することで調整を進めた。その結果、今年度一括交付金を活用し、石板を保存する予定である。石板が平和教育へ活用されることを期待している。

二、日米同盟の重要性は十分認識しているものの、日本国民が本心に日米安保を必要と考えるならば、日本全体で公平に応分の負担をすべきとの考えを示してきた。これまでの誠心誠意とは名ばかりの一連の政府の押し付けを見るにつけ、日米安保は沖縄県民の心、歴史への理解がなければ成立しないという根本的な認識が欠如していることが明らかである。県民の心、歴史を理解しないままオスプレイを強行配備し、仮定の話だが、不幸にも万が一、墜落事故が起きる事態が生じた時には、沖縄の基地は全て吹き飛んでしまうという考えである。

三、前年度決算に基づく財政健全化判断比率における実質公債費比率は十・〇％で、前々年度と比較し〇・四ポイント改善している。実質公債費比率の改善は、市債発行額を公債費の償還額以内に抑えていくことで改善が図れると考えている。

現時点における次年度以降の債務負担行為による支出見込額は、約百六十五億五千万円で、主なもので市営住宅建設事業が約七十九億円である。



個人質問
Q&A
市政の
ここが
聞きたい。



古島団地問題を市の責任で！

数及び予算について伺う。

■下地敏男
(社連合)



一、バークレー社は、古島団地の再開発計画を明記した協定書が存在するにも関わらず、建て替え等を放置し、那覇地裁に住民を立ち退かせる訴状を提出している。市は同社に対し再開発を要求し、不当な裁判を速やかにやめさせるべきではないか。

二、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則の改正内容について伺う。

三、本市の自主防災組織

投票率を高め、政治関心を向上させる取り組みを

■久高将光
(自民党新風会)



一、議会改革に関するタウンミーティングにおいて、選挙投票所で投票済証を発行し、商店街のキャンペーンとタイアップして投票率の向上を図る提言があった。投票率五十%台が軒並み続くなか、全庁的に知恵を出しあい、盛り上げる必要はないか。

二、市は市民農園全六十区画を一区画約三坪あたり二千円で市民に貸し、十二万円の歳入を得てい

経済自立達成のための経済政策

■平良識子
(社連合)



一、自主財源拡大に向けた、法人税収確保のための経済政策を伺う。

二、京都議定書の目標達成年度二〇二〇年には水銀が全面使用禁止となるが、道路・公園の照明灯のうち水銀使用の数及び取替計画と予算額を伺う。

一、平成十二年から、市内に立地した企業に事務所賃料の一部と市在住の雇用者の人数に応じて助

民間を活用した公共施設屋上への太陽光発電設置

■大浜安史
(公明党)



一、太陽光発電について

一、太陽光発電について

①本市の住宅用太陽光発電助成の取り組みを伺う。

②公共施設屋上へ民間業者が無償設置したいとの声があるが、見解を伺う。

二、海難死亡事故中、シユノーケル使用時が約半数に増加しているが、水泳の授業で正しい使用法が指導されているか伺う。

■関係部長

一、①平成十五年度から昨年度までの申請件数四

身障者用駐車場の適正利用を

■宮平のり子
(社連合)



が、その後の、消防法に基づく消防設備基準の達成状況について伺う。

■関係部長

一、身体障がい者用駐車スペースが一般ドライバーに占用されて障がい者が駐車できないという苦情がある。自治体で身体障がい者駐車場利用証を発行(パーキングパーミット制度)してどうか。

二、築四十年が経過し老朽化した松川共同住宅は、平成二十三年七月二十七日付け防火対象物立入結果通知書で十七項目に及ぶ改善勧告を受けている。

ハイスイ・ハイトイ運動のさらなる展開を

■宮里光雄
(自民・無所属・改革の会)



一、ハイスイ・ハイトイ運動の現状と今後の展開について伺う。

二、学校現場で使用する教師用パソコン等の機器の整備からメンテナンスまでの一元化対応と安定的な整備のためのリソース対応はできないか伺う。

■教育長・関係部長

一、ことし三月に「那覇市ハイスイ・ハイトイ運動推進計画」を策定して、事業やイベントとしての

農連市場地区防災街区整備事業の早期着手を

■金城 徹
(自民党新風会)



一、現在の事業計画概要

二、現在の進捗状況と今後のスケジュール

三、本市の取り組み状況

■関係部長

一、農連市場を中心とする歴史的・文化的特徴を生かした魅力あふれる商業施設の整備や、約百世帯規模の民間分譲住宅、多子世帯型の市営住宅、拠点保育所及び子育て支援施設などを建設する。

二、地元準備組合は、事業完了を目指している。

三、まちなか居住の推進と中心市街地の活性化などを目的に、拠点保育所や子育て支援施設を併設した七十戸規模の多子世帯型市営住宅を保留床として購入、事業支援を行う予定である。

県都那覇市の重要な問題「鉄軌道導入」

■唐真弘安
(自民・無所属・改革の会)



鉄軌道導入についての当局の考え方を伺う。

■関係部長

戦後長い間、モノレールが開業するまで軌道系交通の無かった本市、及び沖縄県では、過度に自動車に頼りすぎた社会の進展により、渋滞の慢性化や経済的損失、公共交通の衰退、環境問題などの様々な課題を抱えている。県は、「沖縄総合交通体系基本計画」の中で、

十二月定例会は
十二月三日(月)に開会予定です。

なは市議会だよりと会議録は、
ホームページで見ることができます。

久茂地小学校の統廃合計画は白紙撤回を



■前田千尋
(日本共産党)

一、久茂地小学校と前島小学校それぞれを存続させることで那覇市の教育行政が充実し地域は守られる。住民合意が得られない。住民合意が得られない学校統廃合は白紙撤回すべきである。住民の声をどのように理解しているのかを問う。

二、神原児童クラブが入っている小学校校舎は老朽化で解体工事が提案されている。引き続き学校内で存続できるよう学童調整し検討していく。

幼稚園教育・コミュニティバスについて



■比嘉瑞己
(日本共産党)

一、正規の幼稚園教諭と臨時教諭の年収比較を問う。就学前教育で重要な役割を担う幼稚園教諭の待遇を改善すべき。

二、二年保育や預かり保育は、子育て支援や就労支援として沖縄県の振興に寄与する。一括交付金を活用した事業の充実を求める。

三、真和志地域でのモデル性の高い基幹的公共交通について、コミュニティ

消防力は適切に整備されているか



■安慶田光男
(自民・無所属・改革の会)

①国の消防力整備指針による六分三十秒以内の未到達エリアの対応を問う。

②整備指針の職員数と条

例職員定数に大差があるが、整合性はあるか伺う。

関係部長

①未到達エリア解消のため、(仮称)樋川出張所及び識名出張所の新設、小緑出張所の南側への移転や浦添市及び豊見城市消防本部との出動協定の締結を考えているが、小緑南側への移転が平成三十三年度以降となり、高良二丁目、具志二丁目、三丁目が長期間未到達エ

波之上ビーチ横の公園に健康遊具の設置を



■宮國恵徳
(そうぞう)

一、今夏、波の上ビーチ早朝遊泳が認められた。朝のさわやかなひと時を波の上ビーチでラジオ体操や水中ウォーキング、遊泳等で健康管理をすることを広く提案したい。

健康管理や介護予防の目的で運動する方をサポートすることは、健康な高齢者の増加に間違いなくつながる。ビーチ北側の公園に、健康遊具を設置できないか伺う。

関係部長

一、平均年収の差額は百七十二万円。幼稚園臨時教諭の待遇改善は、賃金等を他市の状況を踏まえ検討していく。

二、沖縄の特殊性もあるので、一括交付金の活用について継続して関係機関に照会している。

三、バス事業者において継続的な運行が可能な仕組みづくりに向けて、関係機関と連携していく。

在沖米軍再編による離職者への雇用対策を



■玉城 彰
(民主党)

一、日米両政府は、普天間基地の移設、嘉手納基地以南の施設返還と在沖海兵隊のグラム移転を切り離し進展させる在日米軍再編を見直す中間報告

リアとなることから、今年度から来年度にかけて同地域の是正について検討し、平成二十六年度中には正策が示されるよう考えている。

関係部長

②必ずしも整合性のとれた人員にはなっていない状況と考える。平成二十六年以降の本市の定員管理について、二十五年から新たな定員適正化方針の中で消防職員数も含めて検討したい。

関係部長

二、中学校運動部活動に外部指導者を配置すること、生徒指導や授業の準備等に時間をあてること、教員の負担軽減を図る意味で、運動部すべてに外部指導者を配置できないか。

関係部長

一、市民の健康管理に関する意識も高まっており、設置位置などの課題もあるが検討していく。

二、条件を満たす人材を確保できれば大変意義のあることと考える。一括交付金の活用も含め検討したい。

予想された場合には、国・県と連携し、当該センターへの支援を検討したい。

関係部長

二、本市単身世帯の増加は全国平均以上であり、入居機会拡充のため同居親族の要件を廃止する。入居収入基準は、入居者

住民に長期未着手都市計画道路の丁寧な説明を



■山川泰博
(民主党)

一、都市計画決定から五十六年が経過している地域に対し、見直しガイドラインに基づき、地域説明会を行うとのことだが、その進捗状況を問う。

二、上海クルーズ船のアンケート調査結果の分析及び今後の対策を問う。

三、認可保育園の分園制度について見解を問う。

関係部長

一、古波蔵上線は、国道との取りつけ等を交通管

窓口業務の民間委託は違法な偽装請負である



■湧川朝渉
(日本共産党)

一、エアーフエスタの中止を求める。

二、認可園を大幅に増やす待機児童解消計画を策定すべきである。

三、消防力整備基本計画を実施計画に明記して、予算を措置すべきである。

四、特別養護老人ホームの増設について問う。

五、窓口業務の民間委託は違法な偽装請負である。

の約八十四％が収入区分の最も低い月収十万四千元以下のため、現行の月収十五万八千円を見直す効果が期待できず、独自基準の設定も多大な時間と費用が想定される。当面は国と同額としている。

関係部長

理者と協議し、道路構造の見直しを検討する。その結果を踏まえ、地権者の意向を確認した上で素案を作成し、住民説明会を行いたい。

二、再訪意思の「来たくない」十七・八％について、沖縄総合事務局で急ぎ分析を進めており、その分析結果の報告を受け次第、対策等を検討し、来年度のクルーズ船受け入れに生かしていく。

三、〇歳から三歳が非常に多く、その辺についての待機児童解消の分園設置を考えている。

当局の見解を問う。

関係部長

一、航空自衛隊那覇基地を訪れ、安全対策に万全を期すよう申し入れを行っている。

二、認可園の拡大を含めた待機児童対策については、財政状況も踏まえ対応したい。

三、(仮称)樋川出張所の庁舎建設に係る諸経費を実施計画に要求している。

四、公募による設置者の選定を行う等、特別養護老人ホームの整備に向け、

適切に対応する。

五、直接、労働者に対する指導助言や業務に対する指揮はできない。

うまんちゅ救急ステーション認定制度



■喜舎場盛三
(公明党)

一、「うまんちゅ救急ステーション認定制度」の概要を問う。

二、「学びの共同体」による授業改善に取り組んでいる神奈川県の中学校を視察した。同校は以前荒れていたが、生徒同士の学び合いを促す授業を実施することで沈黙化し、授業を楽しみながら学力の向上にも繋がっている。この取り組みについて先進地の校長を呼び講演し

小緑支所の建て替えを早急に！



■平良仁一
(自民党新風会)

建物耐久度テストで国は四千五百点以下になると安全面から早急に建て替えるよう基準を設けているが、現在築三十八年が経過している小緑支所は、平成二十年度時点で既に三千九百四十一点と国の基準以下であった。また人口増による建物の狭隘さも重なり、小緑地域における市民サービスの提供や自治会活動が十分にできていない状況に

関係部長

ある。翁長市長が掲げる市民に対する最大のサービス産業、協働のまちづくりを推進する観点からも、早急に小緑支所を建て替える必要がある。副市長の見解を問う。

副市長

小緑支所は地域ニーズに応えられる状況になく、老朽化とともに早急な改善が求められている。また地域コミュニティに資する施設整備も、積極的に対応する必要がある。建て替えに向け専門部会を設置する等、一歩でも前進するよう対応したい。

議会運営委員会ってなに？

円滑な議会の運営を期すため、議会運営の万般について、協議し、意見調整を図る場として設置された委員会のことをいう(地方議会運営事典改訂版)

識名霊園の環境整備と管理運営について



■与儀實司
(自民・無所属・改革の会)

一、今後の小中一貫教育の進捗状況とモデル校の教師や生徒の反応について伺う。

二、本員がかねてから主張してきた、識名霊園を指定管理者に管理させ、霊園内の環境整備を促進することについて、当局の見解と進捗状況を伺う。

関係部長

一、モデル校の取り組みを生かしながら順次、全中学校区での導入を進め

生活保護法の改悪はすべきではない



■我如古一郎
(日本共産党)

一、生活保護バッシングがつづいており、基準を引き下げて扶養義務を強化するなどの動きがある。改悪すべきでないと考え

NAHAMARASON発展のため改善を



■亀島賢二郎
(自民・無所属・改革の会)

一、NAHAMARASONについて以下伺う。
①ハーフマラソン導入
②参加者の抽選方式導入

二、市民演芸・民俗伝統芸能パレード参加団体数

関係部長

一、①交通規制時間の延長等の諸課題があることから、実施本部会議での審議が必要と考えている。
②今回の参加申し込みは二日足らずで定数に達し、一週間の受付期間の予定を大幅に早めて打ち切る

老朽化した保育園は早急な整備推進を



■仲松 寛
(自民・無所属・改革の会)

一、老朽化した認可保育園建て替えの条件と計画。
二、①那覇市IT創造館の役割と実績
②銘苅庁舎への分室はどのようなものになるか

関係部長

一、旧耐震基準で建築された十八園中、平成二十四年度から二十七年

学童保育の拡充、保育料の減免を



■古堅茂治
(日本共産党)

一、新一年生で学童保育に入所した児童数を問う。
二、児童は、学童保育で過ごす時間が学校よりも

法についても実施本部会議での検討が必要と考えている。

二、パレードの部へ県内九団体、県外八団体、外国から三団体の参加があり、演舞の部には県内四十団体、県外から二団体の参加がある。今回初めて県外からデイズニールード、外国からミスインターナショナル世界大会in沖縄の皆様の参加も

について調整を図る。年四園建て替えは、一括交付金も含め県にも確認し活用可能性を探りたい。

二、①インキュベート室に入居し卒業した企業の社員数は三倍以上の増員となり、雇用拡大効果が表れている。また、入居倍率は約二倍である。
②入居対象をIT創造館での新規創業支援を終えた企業を中心に、次の段階である企業間の業務提携のコーディネートなど、主に企業の安定化や発展に関する支援を行う施設とする予定である。

基準を制定すべきである。三、学童保育指導員の果たす役割は重要。資質の向上、資格取得への取り組みを本格的に支援、強化すべきである。

四、学童保育料減免制度を創設すべきではないか。五、六十五歳以上ひとり暮らしの世帯数、生活保

護率、孤独死数を問う。対策・施策拡充を求める。

関係部長

一、三千三百四十人の内、七百二十七人(二十二%)。二、検討していきたい。三、先進の実践例を調査・研究していきたい。

「地域安全サポートランチ」設置のねらいは



■瀬長 清
(自民党新風会)

一、琉球銀行が、県内すべての支店や出張所を防災の拠点とする覚書を県警や市消防本部と締結したというが、主なねらいは何か伺う。

二、大津市のいじめによる中学生の自殺を契機に、品川区教育委員会は「いじめを繰り返す子どもを出席停止にする制度を積極的に導入する」方針を決定した。所見を求める。

副市長、関係部長

市民の健康を脅かすCKD（慢性腎臓病）の予防啓発を



■糸数昌洋
(公明党)

一、CKD対策への認識と対応について伺う。
二、「足こぎ車いす」の関係機関における導入と促進について伺う。

関係部長

一、CKDは、生活習慣の改善により予防可能な疾患である。定期健診や保健指導を受け、自ら生活習慣の改善に努めることが大変重要である。

四、一人親世帯など非常に必要性を感じている。五、独居老人世帯数は、

一万三千七十六世帯で八・二%、生活保護率は独居老人世帯の二十七・九%。孤独死は四十件。関連施策を推進強化する。

一、災害や犯罪のない安全・安心な地域社会づくりに貢献するため、店舗の一部スペースを「防火防災」や「防犯」の広報等に活用することで、消防や警察の支援を行うという県内初の試みである。二、出席停止は懲罰的な意味ではなく、他の児童生徒の学習権を保证するための制度ととらえている。いじめを繰り返す生徒とその保護者には、教育相談や関係機関と連携し粘り強く指導していくが、出席停止等の措置も含め検討していきたい。

昨年度から「健康なは21」にCKD部会を立ち上げ、医療関係者等と対策を議論している。今年度は「市民の友」に年間を通して「ヘルス・トリビュン（健康の護り手）」と題した記事を掲載。中核市となる次年度からは、保健所を拠点に、あらたなCKD対策事業に取り組んでいきたい。

二、「足こぎ車いす」に関する情報を収集し、関係機関のご意見も聴き、検討していきたい。障がい者の補装具給付の対象については、県内各地と

子宮頸がんワクチン接種の重要性周知を



■野原嘉孝
(公明党)

①昨年の子宮頸がんワクチン未接種生徒への対応を伺う。

②毎年の成人式において、以下の点を啓発活動に役立ててはどうか。見解を伺う。○配布用のお祝い袋へ啓発パンフを入れる○幕間のあいさつで患者会等の啓発スピーチをする○会場周辺で啓発チラシを配布する

関係部長

①接種勧奨については、

ショッピングセンター等を利用した投票の可能性



■前泊美紀
(無所属)

一、ショッピングセンター等での投票及び期日前投票の実施可能性と他自治体の事例を伺う。

二、本市の「アウトソーシングの推進」にあたり、公共性の担保の観点から、子ども・福祉分野をも対象とした公契約条例の制定を検討してはどうか。

選挙管理委員長・関係部長

一、島根県松江市など全国二十カ所以上で事例がある。民間商業施設の活

も意見交換をし、国への要望も検討していきたい。

郵送による個別通知、女子生徒全員への勧奨チラシの配布、市民の友や本市ホームページでの情報掲載など複数回行っているが、未接種の生徒だけを対象とした勧奨は、対象者を抽出するデータのプログラムがないため行っていない。

②患者会から依頼があれば、パンフの会場での配布や啓発スピーチ及び会場周辺での啓発チラシ配布の便宜等を図ってもらえるよう各地区成人式実行委員会へ協力を依頼していきたい。

用により、選挙人の利便性を高め積極的な投票行動を促し投票率の向上につながるのであれば、実施を検討すべきと考えている。

しかし、施設管理者の協力、個人情報漏えい防止、設置費用の確保等の課題がある。

二、全国的に公契約条例の制定都市が少なく、施行して間もないことから議論や検証が十分なため、判断が非常に難しいが、今後とも国、県、他市の動向を注視しながら検討・研究していきたい。

全員協議会つてなに？

事実上、議会議員の全員が本会議場に集合し、提出予定案件その他について協議又は調整するために開かれる会議のことをいう（地方議会運営事典改訂版）

保健所事務の円滑な移行は可能か



■山川典二
(自民・無所属・
改革の会)

①宮崎市は十年かけて保健所事務の移管を行ったが、本市の計画はどうか
②外部専門機関との連携、委託等の計画はあるのか

■関係部長

①先進市にならない、県からの派遣職員を大半とする体制を試みたが、県の職員数の余裕がないこと、技量のある中堅職員の不足などの理由で、県職員の派遣は三割程度を予定している。本市職員は厳

旧泊浄水場保護用地の所有申請



■久高友弘
(自民・無所属・
改革の会)

市は、昭和八年から旧泊浄水場保護用地を所有しているが、答弁し続けているが、実際は昭和三十六年に保存登記をした時点から市の所有になったと考えられる。

昭和二十九年、琉球政府法務局から地主あてに送付された土地調査お知らせのはがきに、旧泊浄水場保護用地と言われる五筆の土地の敷地が明確に記載されている。

公園内にある管理棟の活用方法



■新屋清喜
(そうぞう)

一、楚辺の中央公園内の管理棟を自治会集会所として活用できないか何う
二、久米若狭線(松山通

り)の植樹帯に低木のミニサンダンカを補植できないか何う。

■関係部長

一、協働のまちづくりの一環として、公園が地域コミュニティの場となることが望ましいと考えており、いくつかの公園の管理棟が集会所として活用されている。中央公園でも、一定の条件を付した上で、現在使用中の清掃用具置き場と併せて、

子どもの人権オンブズパーソン



■花城正樹
(民主党)

一、いじめ解消に向けた第三者機関として、児童生徒を支援し、学校現場の実態をヒアリングする、子どもの人権オンブズパ

■市長・教育長・関係部長

一、市教育委員会は、学

真嘉比地域の交通安全対策の強化を



■清水磨男
(民主党)

一、真嘉比バプテスト教会、ホームセンターサンキュー、フレッシュプラザユニオンの近くにある、真嘉比古島線と真嘉比中央線との交差点は、小学

自治会集会所として活用することも可能である。

■関係部長

一、協働のまちづくりの一環として、公園が地域コミュニティの場となることが望ましいと考えており、いくつかの公園の管理棟が集会所として活用されている。中央公園でも、一定の条件を付した上で、現在使用中の清掃用具置き場と併せて、

子どもの人権オンブズパーソン

一、いじめ解消に向けた第三者機関として、児童生徒を支援し、学校現場の実態をヒアリングする、子どもの人権オンブズパ

二、本市の自転車道路整備計画について何う。

■市長・教育長・関係部長

一、市教育委員会は、学

真嘉比地域の交通安全対策の強化を

一、真嘉比バプテスト教会、ホームセンターサンキュー、フレッシュプラザユニオンの近くにある、真嘉比古島線と真嘉比中央線との交差点は、小学

倒したことによる骨折者も出ているが対応を何う。

■関係部長

一、平成二十二年に那覇署へ信号機設置の要請を行った。今後も交通量増加が予想されることから、引き続き要請を行いたい。

公共交通の再構築で交通困難地域の解消を



■渡久地政作
(自民党新風会)

一、公共交通利用不便地域は、市内のどの地域か。モノレールを軸とした公共交通システムの再構築にあたり、不便地域との連携について今後の課題と解決策について何う。

■関係部長

一、主な地域として、与儀の旧区画整理地域、長田・繁多川の一部地域、

行政情報を確実に伝えるのは市の責務



■桑江 豊
(公明党)

最近では市のホームページから行政情報を得ている市民も年々増加しているが、紙媒体の発行を望む市民もまだ多くいる。浦添市や宜野湾市では、市民便利帳と業務別電話帳「タウンページ」の合

■関係部長

ご提案の「タウンページ」との合冊版と現行の「市民便利帳」の併用実施はお互いの長所・短所を補い合うものであり、

二、けがをされた方と連絡を取りながら現場確認を行っている。手すりについては、既に塗装による補修を行った。また、園路についても今年度、周辺の整備工事と併せて改修する。

石嶺福祉センター沿線、具志・宮城土地区画整理地域と認識している。

今年度は真和志地域で路線バス2番線を増便し、その効果と道路交通への影響を確認するため実証実験を行う予定がある。目指すべきサービスレベルが得られるように実験と改善を重ね課題解決に取り組んでいきたい。

二、今年度、一括交付金を活用し、社会教育施設等整備基本構想を策定する予定で建替計画や建て替え位置については確定していない。

本市においてもページ数が制限される合冊版は概要版として問合せ先を明記し、従来の「市民便利帳」は詳細な行政情報を網羅するという役割分担をすれば、市民ニーズと行政ニーズがマッチするのではないかと考える。当局の見解を何う。

■関係部長

ご提案の「タウンページ」との合冊版と現行の「市民便利帳」の併用実施はお互いの長所・短所を補い合うものであり、

データ上も問題ないと判断できる。来年以降、前

向きに実施に向けて取り組んでいきたい。

九月定例会
常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

那覇市一般会計補正予算(第二号)中、民間住宅建設時の磁気探査費用が補助対象となつた件について、委員から「市民への周知がされていない、新しい制度なので積極的に広報に努めるべき」との要望がありました。

また、同補正予算(第三号)中、防災無線に関する質疑があり、当局から「市内小中学校を中心に合わせて五十三基増設し、来年九月を目途に完成したい」との答弁がありました。

建設常任委員会

那覇市公園条例の一部を改正する条例制定について委員から、「売店、飲食店等の公園施設を設ける場合、どの程度の規模が可能なのか」との質疑があり、当局から、「公園敷地面積の二%以内が限度であるが、公園内のトイレ等既存の建物の面積も含まれるため、実際はごくわずかなる」との答弁がありました。

また、委員から公園内駐車場の長時間迷惑駐車を長年放置してきた当局に対し、厳しい意見がありました。

教育福祉常任委員会

議案第七十号那覇市

こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定で、「保護者の所得による助成制限を廃止するための改正」との説明があり、委員の「廃止で対象者がどれくらい増えるか」との質疑に対し、「約九百人増の見込み」との答弁がありました。

平成二十四年度一般会計補正予算(第三号)採決前に、委員から、「学校教育法にも定められていない小中一貫教育を推進する事業が含まれており反対する」との討論があり、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。

厚生経済常任委員会

那覇市一般会計補正予算(第二号)中、市民課の窓口業務民間委託について説明を受け、委員から、「執務室のレイアウトはどのように考えているのか」との質疑があり、「受託職員と市職員が混在すると偽装請負の指摘を受ける可能性があるため、可能な限りエリア分けしたい」との答弁がありました。

採決に先立ち反対討論がありましたが、起立採決の結果、可否同数となり委員長裁決により原案のとおり可決となりました。

教育福祉常任委員会

いじめ対策で意見交換

教育福祉常任委員会(仲松寛委員長)は、大津市の男子生徒の自殺事件を受け、本市の現状や取り組みなどについて、七月二十六日、教育委員会と意見交換を行いました。委員からは、学校によっていじめの判断基準が異なるのは問題、市独自のいじめ判断基準の設定を、などの意見が出されました。



市教育長、学校教育部長が出席

保育園の現状を視察

八月七日、市内の石嶺保育園、しらゆり保育園、大道保育園、こくら保育園、鏡原保育園の視察を行いました。鉄筋の腐食によるコンクリートの剥離落下など、安全、安心であるべき保育施設が、老朽化で非常に危険な状態にあり、早急な対応を講じる必要があることを確認しました。



建物の外側から老朽箇所を確認

建設常任委員会

千年希望の丘整備構想等を視察

建設常任委員会(平良仁一委員長)は、七月十三日から二十七日(四泊五日)の日程で、宮城県岩沼市、北海道千歳市、同札幌市、同旭川市を訪問し、先進事例について行政視察を行いました。昨年三月十一日の東日本大震災で、沿岸部が壊滅的な被害を受けた岩沼市では、震災時の瓦礫を再利用した丘を整備し、津波の威力を減衰・分散させるとともに、避難場所や生物多様性の拠点として整備する先進的復興計画である「千年希望の丘整備構想」を視察しました。その他に、空港アクセス沿道景観形成ガイドライン(千歳市)、自転車利用総合計画(札幌市)、中心市街地活性化基本計画(旭川市)について視察を行いました。



札幌市議会での委員長あいさつ



岩沼市職員と「千年希望の丘」試験工事の人口丘にて

厚生経済常任委員会

屋台村などの先進地を視察

厚生経済常任委員会(野原嘉孝委員長)は、七月九日から十三日(四泊五日)の日程で、鹿児島市、同市内NPO団体、熊本市、久留米市、福岡市、大分市の六カ所を訪問し視察調査しました。「かごしまふるさと屋台村」の視察では、NPO法人鹿児島グルメ企画から、九州新幹線開通を契機に屋台村を立ち上げ、「鹿児島島の食材を使った料理でのおもてなし」などをコンセプトに、今年四月、飲食店二十五軒、焼酎専門店一軒をオープンし、年間目標三十万人に対し、開業一カ月で十万人が来場する盛況ぶりであった、との説明がありました。その他に、中小企業の製品の販路拡大の取り組み(鹿児島市・大分市)、公衆無線LAN(ワイファイ)の取り組み(福岡市)等を視察しました。



鹿児島中央駅近くにオープンした屋台村



大分市の職員から説明を受ける

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会

沖縄県との意見交換

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会(屋良栄作委員長)は、八月二十四日、沖縄県庁を訪れ、県の交通関係部署の担当者との意見交換を行いました。

本委員会からは、市民から要望の多いバス等公共交通の利便性向上やバリアフリー化についての質問があり、これに対し県の担当者からは「一括交付金等も活用し、低床バスを向こう五年間で二〇〇台導入予定」、「沖縄本島共通のIC乗車券システムを導入する」、「県内バス四社共通のバスロケーションシステムを導入する」、「基幹バスを導入し、わかりやすいバス網や快適なバス停環境などにより、バスの利用促進を図る。公共交通利用への転換を図る最も効果的な施策は、自家用車利用を規制すること。中でもバスレーンの延長が非常に有効だと考える」との見解が示されました。



アイマスク着用乗車体験

八月二十九日、障がい者にとつての公共交通利用の実態を調査するため、委員自身がアイマスクを着用してのモノレール及びバスの乗車体験を行いました。委員らは二人一組で着用者と誘導者に分かれモノレール駅構内での歩行、乗車体験、バスへの乗り降りなどを行い、公共交通のバリアフリー化の重要性を再確認していました。



自転車関係団体との意見交換

九月三日、自転車の利用環境等調査のため、沖縄県サイクリング協会及び自転車競技連盟との意見交換を行いました。

同協会からは、県内の自転車道路について、「急な坂道があり快適に利用しにくいなど、自転車利用者の視点が欠けている」、「県内の自転車利用の現状については、通勤・通学等の利用者は少ないが、レジャーとしての利用は気候の面からも適しているので、自転車利用を促進する施策を期待する」と

市民報告会

九月二十八日、那覇市民会館中ホールにおいて、市民報告会を行いました。

平成二十三年度に市内各地で計七回開催した、「公共交通を考える市民フォーラム」において市民からあがった意見や要望について、市や県の担当部署との意見交換等を通して得た行政の見解等を踏まえ、委員会として課題の解決に向けた今後の見通し等を報告しました。



の意見がありました。

観光と地域活性化に関する調査特別委員会

観光客受け入れ態勢など意見交わす

観光と地域活性化に関する調査特別委員会（高良正幸委員長）は、七月二十日、一般社団法人沖縄観光の未来を考える会（新垣安男会長）から、同会が作成した「アクションプラン2020」の内容について意見交換を行いました。

「同プランと沖縄21世紀ビジョンとの整合性はどうなっているか」、「海外の誘客活動への予算はついたが、その受け入れ態勢（道路景観等の整備、国際化に対応できる人材育成、台風対策等）に対する予算は非常に少ない」、など質疑や意見が交わされました。



沖縄観光の未来を考える会と意見交換

道路美化の取り組みを確認

八月八日、観光・まちづくりからの環境整備について、所管する道路管理課、道路建設課から説明を受けました。



専用車両を使った街路樹（アカギ）の剪定作業

街路樹の剪定、雑草対策などの維持管理業務、街路樹植栽による緑化の推進など、市内道路美化の取り組みに対し、一括交付金の活用、県や国への要請、観光地としてのまちづくり、道路のバリアフリー化などについて質疑を行いました。

市民アンケートの実施

中核市移行に関する調査特別委員会（久高将光委員長）は、去る四月二十七日（金）～五月十六日（金）に市民の皆様の声を議会改革に反映させるため、本市議会初の那覇市議会に関する市民アンケート調査を行いました。

《実施状況》

- ・調査対象者数 三千人（市内在住二十歳以上・無作為抽出）
- ・回答者数 四百八十六人
- ・回答率 十六・二％

《委員長コメント》

ご意見の中で最も多かったのが、市議会が何をしているのかわからないといった声である。このことは、これまでの議会活動に「市民参加」の視点が大きく欠けていた故であり、深く反省しなければならぬ。一方、「市議会に関心がある」「少しある」と回答した市民が合計六十七％に達しており、多くの市民が議会に関心を持っており、市民が議会に参加するための仕組みづくりに期待している証しだと思う。市民の期待を裏切らないためにも、今回の結果を真摯に受け止め、議会改革の実現に向け、前向きに行動していくことが重要であると痛感する。今回のアンケートにご協力いただいた市民の皆様にお礼を申し上げるとともに、寄せられた数多くの貴重なご意見を今後の議会改革、議会基本条例の制定に生かしていくことを約束したい。

《主な回答》

- 《那覇市議会の会議》
- ・傍聴したことがない 八十一％
- 《あなたの意見や市民の声が那覇市議会に反映されていると思いますか》
- ・思わない 三十二％
- 《那覇市議会の改革は必要か》
- ・改革は必要 四十七％
- 《改革への課題は何か》（複数回答制）
- ・議員数、報酬等の検討

中核市移行に関する調査特別委員会

・市民の声が反映できる懇談会や意向調査

《議員定数（四十人）について》

・多い 四十五％
※今回の調査結果報告書は那覇市議会ホームページまたは議会事務局窓口でご覧いただけます。



全議員でアンケート発送作業



アンケート結果報告の記者会見

タウンミーティングの開催

本特別委員会は、現在制定に向け鋭意取り組んでいる「那覇市議会基本条例」に市民の声を反映させるため、タウンミーティング（市民との意見交換会）を市内四地区で開催しました。

・首里支所（七月十八日）

・鏡水ふれあい会館（八月八日）

・JAおきなわ真和志支店（八月十五日）

・牧志駅前ほしぞら公民館（八月二十二日）

《主な意見》

- ・定期的に市民との意見交換会を開催してほしい。
- ・意見交換会を勤労者も参加しやすい土日・祝祭日に開催してほしい。
- ・超党派で市民の意見を聞いてほしい。

・選挙で投票済証明書を発行できないか。



首里支所



鏡水ふれあい会館



JAおきなわ真和志支店



牧志駅前ほしぞら公民館

全員協議会（第三回）の開催

本特別委員会から全議員に提示された那覇市議会基本条例（素案）について、九月二十八日、厚生会館多目的ホールにおいて全員協議会を開催し、議員間で討議を行いました。

《主な確認事項》

・反問権は、反論も含めることで制約

を設けず、運用は議長または各委員長の許可制とする。

・予算・決算常任委員会の審査は分科会方式を採用する。

・議会報告会は毎年開催するが、具体的な運営方法等は今後検討する。

※議会改革の取り組みの中で寄せられた市民、関係団体、議員からの意見や要望については、本特別委員会等で整理し、議会運営委員会等で協議すべき事項を議長へ申し送りを行う。

パブリックコメントの実施

那覇市議会では「那覇市議会基本条例」の制定に向け、当条例の素案について市民の皆様のご意見を募集します。

《募集期間》

十月下旬からの開始を予定

《案件資料の入手方法》

那覇市議会ホームページからのダウンロード又は、那覇市議会事務局窓口（那覇市役所仮庁舎C棟2階）

《提出方法》

「ご意見記入用紙」に必要事項を記入のうえ、電子メール、ファックス、郵送、直接持参（午前八時半～午後五時。なお、土日・祝祭日を除く。）のいずれかによる方法で、提出をお願いします。尚、匿名や電話でのご意見については受け付けできませんので、予めご了承ください。

※その他詳細は、那覇市議会ホームページまたは、那覇市議会事務局まで。

◆9月定例会の人事案件

■那覇市公平委員会委員の選任

平成24年10月24日付けで任期満了となる仲村信正氏が再任同意されました。

■那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任

平成24年11月8日付けで任期満了となる井上むつき氏が再任同意されました。

◆議会運営委員会委員の選任

山川典二委員の辞任に伴い、自民・無所属・改革の会代表者から「議会運営委員会委員申出書」が提出され、宮里光雄議員が指名により選任されました(平成24年9月14日付け)。

◆中核市移行に関する調査特別委員会委員の選任

山川典二委員の辞任に伴い、自民・無所属・改革の会代表者から「中核市移行に関する調査特別委員会委員申出書」が提出され、宮里光雄議員が指名により選任されました(平成24年9月14日付け)。

◆9月定例会で可決された主な議案

- ▽那覇市防災会議条例の一部を改正する条例制定(災害対策基本法の一部改正に伴う)
 - ▽那覇市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例制定(「障害」の「害」の漢字をひらがなの「がい」に改める)
 - ▽那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定(県要綱改正に合わせてこどもの保護者の所得による助成制限を廃止する)
 - ▽那覇市公園条例の一部を改正する条例制定(都市公園法第五条に対応した公園施設の設置に係る使用料を規定する)
 - ▽那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定(入居収入基準及び同居親族要件について必要な関係条文の整備を行う)
 - ▽平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第二号)
 - ▽平成二十四年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算(第一号)
 - ▽平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第三号)
- ◆9月定例会で可決された意見書・決議
- ▽米兵による強制わいせつ致傷事件に関する意見書
 - ▽教職員定数法改正による「三十人以下学級実現」のための意見書
 - ▽義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
 - ▽米兵による強制わいせつ致傷事件に関する抗議決議
- ◆9月定例会で結論の出た陳情
- ▽県産品の優先使用について
 - ▽「三十人以下学級」早期完全実現および「義務教育費国庫負担制度」の堅持・拡充に関することについて
- ※すべての議決結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

永山盛廣議長が決意表明

九月九日に宜野湾海浜公園多目的広場で開催される「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」の成功に向けた決起集会が、九月四日、自治会館大ホールにおいて開催され、大会実行委員会、県会議員、市町村長、市町村議会議員、議員の皆さんほか多数が参加しました。



義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなすものである。

しかしながら、政府は昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、これまで旅費、教材費、恩給費、共済費、公務災害補償基金、退職手当及び児童手当等義務教育に係る経費を相次いで一般財源化してきた。

さらに、義務教育における国と地方の役割等についての論議が十分になされないまま、平成17年11月30日の政府・与党合意では義務教育費国庫負担制度を堅持するとしつつも平成18年度から国の負担割合を2分の1から3分の1へと削減してきた。

そのような中、今後の予算編成に際して、教職員給与費の更なる一般財源化ばかりが義務教育費国庫負担金全額の一般財源化を推し進めようとするなどの動きもある。

仮に義務教育費国庫負担制度が廃止され、それに見合う税源委譲が実現したとしても、島嶼県である本県においては、小規模校が多いことから、都市部に比べ、より多くの教員を配置せざるを得ない状況にあり、今後はこのような地域及び特殊事情が全く配慮されない事態が危惧される。このような事態になれば、本県のようなもとと零細な地方財政を圧迫するだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがある。

よって、本市議会は国に対し、教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、地方に新たな負担転嫁を行うことなく、地方の財政力を高めるとともに、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、以前の2分の1に復元するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年(2012年) 9月25日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

教職員定数法改正による「30人以下学級実現」のための意見書

昨今、いじめや不登校、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、益々教育現場では困難な状況が表れている。

学校現場では個々に応じたきめの細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められている。日本の1学級40名の定数が国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因でもある。

国は新教職員定数改善計画において、2011年度から小学1年生で「35人学級」を実現し、2012年度加配定数で、小学2年生での「35人学級」に拡大している。さらに地方独自の努力で「少人数学級」の実現が可能なように規制緩和された。それにともない47都道府県でもなんらかの形で、「少人数学級」が実施されている。

沖縄県においても、現在は小学校1、2年生において状況が合えば「30人以下学級」、2012年度から3年生において「35人以下学級」の適応が行われている。しかし、沖縄県の財政状況ではこれ以上の推進は厳しいものがある。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ最善の教育環境を与える必要がある。そのためにも「30人以下学級」の実現は急がれる課題といえる。

よって、那覇市議会は、教職員定数法の早期改正による「30人以下学級」の実現を、国の責任で行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年(2012年) 9月25日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

保育の充実を求める

八月二十日、社会福祉法人立保育園那覇市園長会(高良桂子会長)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

高良会長は、市が、年に二カ園としている老朽化した保育園施設の建て替え整備計画を年四カ園に、障がい児保育補助金の拡充、及び療育センターの機能充実、保育士の処遇改善など、保育の充実を求める陳情を行いました。



タクシー待機場・乗降場の再考を

九月三日、(社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会(金城宏孝会長)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

金城会長は、市の新庁舎に設置が予定されているタクシーの待機場、乗降場について、現在の計画を見直し、高齢者や障がい者が利用する際の安全性、利便性に配慮したものとすよう、再検討を要請しました。



就園奨励費補助金の完全実施を

九月二十五日、沖縄県私立幼稚園PTA連合会(石嶺邦雄会長)、沖縄県私立幼稚園連合会(渡真利文理理事長)、本市内四園、浦添市内一園の私立幼稚園園長の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

石嶺会長は、幼稚園就園奨励費補助金について、平成二十五年度から文部科学省が示す交付要綱どおりに完全実施するよう要請を行いました。



那覇市議会ホームページをご覧ください。

那覇市議会では、より多くの皆さんに市議会の活動を知っていただくために、議会広報の充実に取り組んでいます。

ホームページでも市議会の活動について、わかりやすく紹介しています。

アクセス方法

那覇市議会ホームページ
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>
または、那覇市ホームページの【市議会】からもアクセスできます。

青年団体連絡会が訪問

八月二日、那覇市青年団体連絡会(宇座一志会長)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

那覇市中核市移行記念と銘打って九月九日に開催される「第二十回なは青年祭」の後援依頼に訪れたものです。

永山議長は、青年の皆さんの力で、那覇をもっと活気溢れるまちにしたいなど、期待を述べました。



空手道会館は那覇市に!

十月四日、那覇市議会(永山盛廣議長)の議員三十七名、那覇市区選出の県議会議員十一名が県庁に仲井眞弘多知事を訪ね、県が建設を予定している空手道会館(仮称)を那覇市に建設するよう、永山議長から仲井眞知事に対し、要請書が手交されました。

市議会では今年六月にも、「空手道会館(仮称)」の誘致に関する意見書を知事へ手交しており、今回、本市への建設をさらに強く要請しました。

